

所 属	健康福祉部 障害福祉課		
担当(係)名	地域生活支援担当	内線	2617

障がい者の就労の場の確保・収益性のある商品開発の検討

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
51,964	一般財源 51,964	委託料 51,964
(前年度47,000)		

2 背景・現状

障害福祉サービス事業所や授産施設等で働く障がい者の工賃収入は、県内平均で月額14,000円程度の水準にあり、障がいのある人が地域において自立した生活を営む上で増額を図ることが課題となっている。

また、一般事業所における障がい者の雇用については、法定雇用率1.8%を満たしていない現状にあるとともに、障害福祉サービス事業所等から一般事業所への就職も年間30人程度である。

3 事業目的

障がい者の雇用の創出及び障害福祉サービス事業所等における障がい者の工賃アップを図る。

4 事業概要

○障がい者就労支援事業所設立準備事業（24,000千円）

障がい者を雇用し訓練を行う就労継続支援A型事業所の設立に向け、新たに工房を設置し、障がい者の就労支援等を行う支援員等を新規に雇用し育成するとともに、収益性のある自主製品等の試作や生産体制の準備などを行う。

○障害福祉サービス事業所の製品販売促進拠点の設置（27,964千円）

市街地の中心部（岐阜圏域、西濃圏域各1箇所）に常設店舗を開設し、授産製品等のブランド力の向上や情報発信を通じて販売促進を図り、障がい者の就労意欲向上と工賃アップにつなげる。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○緊急雇用特別対策費	
	委託事業費	